政 策 評 価 結 果 書

平 成 １ ３ 年 ２ 月 ２ ８ 日
（最終改訂同年６月１９日）
生 産 局 総 務 課 長

政策分野　花きの流通対策
　　政策分野主管課：生産局果樹花き課花き対策室
　　関　　係　　課：該当なし

１　目標値（目標年度）
　集出荷経費の削減　５％（平成１６年度）
（平成１２年度においては、１％削減）

＜目標値算定の考え方＞
　花きの生産は少量多品目であり、出荷・利用形態も多様である。また、集出荷経費に係る調査結果がないため、代表的な産地の事例調査により、目標を算出した。
　具体的には、同調査によれば、毎年１％の集出荷経費が削減されてきたと考えられ、引き続き同程度の経費削減が見込まれることから、５％の削減を目標とした。

２　評価結果
（１）有効性評価
　　平成１２年度実績　１．２％
　　達成状況　　１２０％
　　達成ランク　　A
　所見
　　事例調査の結果によれば、サンプル数の多いカーネーションについて経費の減少が見られたことから、全体としても目標が達成されている。しかしながら、全国的に大きなシェアを持つキクについては経費が増加しており、今後、更に注視することが必要である。

　その他（目標値の設定方法、前提条件等の改善など）
　①　事例調査に基づくとともに客体数が少ないことから、精度等に留意して評価することが必要である。
　②　集出荷経費は、花きの卸売価格の変動に左右されやすいことから、指標の算出方法等に更なる改善が必要である。

③　本分野の目標値は、すう勢値と同じ値となっており、施策の効果を示すために適切な目標を検討することが必要である。
④　政策手段、達成目標の因果関係等で生産対策と重複する部分があるため、分野の立て方を含め検討が必要である。

（２）必要性・優先性評価

＜政策の必要性＞

花きは、国民生活に潤いと安らぎを与えるものとして着実に普及しつつあり、「心の豊かさ、ゆとり」が重視されると言われる２１世紀にはさらに重要性を増すものである。

また、花きは、農業粗生産額の６％以上を占め、高収益農業が可能であること等から、我が国の農業及び農村の振興にとって重要な一部門であるとともに、良好な景観の形成等の多面的機能の発揮の面でも重要な役割を担っており、基本法の理念を実現していく上で重要な機能を果たしていくことが期待されている。

このため、平成１２年１１月に公表された「花き産業振興方針」において示された方向に沿って、生産から流通、消費に至るまでの多段階にわたる課題に一体的に対応することが重要であり、花きの流通対策は必要である。

＜政策手段の妥当性＞

平成１６年度の花きの集出荷経費の削減の目標の達成のためには、
①　集出荷施設等共同利用施設の整備や選花機の導入による集出荷ロットの確保の推進
②　台車流通、出荷容器の統一及びリターナブル利用の推進
③　日本花き取引コードの利用等情報技術の利用による輸送及び取引の効率化の推進
等の課題の解決に向けた取組を推進することが必要である。

農業生産総合対策の具体的な寄与度は明らかではないものの、同事業は集出荷施設の整備や台車流通の推進等をモデル的に実施するものであり、こうした手法が浸透することによって、花きの集出荷経費の削減への寄与が見込まれると考えている。

３　改善の方向

小規模な経営が依然として大きな割合を占め、今後ともスケールメリットを発揮した効率性が高い低コストな流通システムを構築することが必要であること、また、輸入品に対し競争力を保持していくためには、コスト低減と高品質な花きの流通が重要であることから、「花き産業振興方針」に基づき、
①　生産の大規模化に対応して集出荷施設等共同利用施設を整備することにより、集出荷ロットの確保を推進し、鮮度を保持しつつ大量低コスト流通

システムの普及の推進

② 流通の広域化、取扱量の増大等に対応し、流通の情報技術の利用による輸送及び取引の効率化の推進

等に一層取り組む必要がある。

政 策 評 価 シ ー ト

政策分野	花きの流通対策					
政策分野主管課及び関係課	政策分野主管課：生産局果樹花き課花き対策室 関　　係　　課：該当なし					
目　　標	目標年度	平成１６年度				
	目 標 値	集出荷経費の削減 ５％	現状値	（公表時の数値） 集出荷経費（事例） （100本・鉢当たり） 切り花 キク（愛知）　1,439円 バラ（愛知）　2,256円 ｶｰﾈｰｼｮﾝ(長野)　1,456円 鉢物 ｼｸﾗﾒﾝ（神奈川）　49,292円 ｼﾝﾋﾞｼﾞｳﾑ(愛知)　67,160円 （平成８年現在）		
関係者が取り組むべき課題	①集出荷施設等共同利用施設の整備や選花機の導入による共選・共販体制の推進 ②台車流通、出荷容器の統一及びリターナブル利用の推進 ③日本花き取引コードの利用等情報技術の利用による輸送及び取引の効率化の推進					
政策手段	別紙のとおり					
目標値に係る各年度の実績値及び達成状況	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	１６年度	
	１．２％					
	１２０％	％	％	％	％	
達成状況に対するコメント （課題の欄に値に係る実績値）	１２年度	１　実績値について 花きの生産は、小規模経営が依然として大きな割合を占めていることから、出荷ロットが小さく集出荷経費がかさむ傾向にあるため、農業生産総合対策事業において集出荷施設等共同利用施設を設置（１２年度７ケ所）し、集出荷ロットの確保を図ることにより、集出荷経費の削減を行うこととしている。 １２年度の実績値については、花きの集出荷経費について全国ベースの公式統計がないことから、主要切花について、代表的な産地における集出荷団体に対して事例調査を実施した結果、集出荷量が２．６％増加し、集出荷経費が１．２％減少した。（目標達成度１２０％） ２　政策手段の効果について 鉢物においては、輸送に専用台車を用いる台車流通の普及が進められている。（１０年度累計４７．４千台→１２年度累計６０．１千台、２７％増） 流通段階における取引の電子化等の実現の前提条件である日本花き取引コードについては、確実な維持体制の構築が進					

		められている。（１２年度登録品種数約４万、取引コードを導入している卸売市場数９） 　今後は、更なる集出荷経費の削減に向け、農業生産総合対策等において、集出荷施設等の整備の推進を図るものとする。 　また、平成１２年１１月に公表された「花き産業振興方針」に基づき、産地ごとの集出荷体制を整備し、集出荷ロットを確保するとともに、情報技術の利用による輸送及び取引の効率化を進めることとしている。
	１３年度	
	１４年度	
	１５年度	
	１６年度	
参考指標	目標値の過去の実績値 主要切花の事例調査（１０年度を１００．０とした１２年度との比較） 集出荷経費　集出荷量 １０年度　１００．０％　１００．０％ １２年度　９７．６　１０５．１ 増減率　△２．４　５．１ 平均（１年当たり）　△１．２　２．６ 実績値の考え方 　集出荷団体の事例調査を実施し、集出荷にかかる包装資材費、労賃、運送料等から切花１００本当たりの集出荷経費、集出荷量を推計。 （なお、鉢物の集出荷経費については、個別出荷が主体であり、集出荷団体による事例調査ができなかった。）	
	（参考）関係者が取り組むべき課題の欄に掲げる目標値の過去の実績値	
備　　考		

（別　紙）

政 策 手 段 シ ー ト

政策分野	（１／１）	
政 策 手 段	当該年度の当初予算額	備　　考 （目標、関係者が取り組むべき課題との関連）
農業生産総合対策	２８，０７５，０１７ の内数	台車利用による流通の効率化の推進、集出荷施設の整備等 （①、②、③）
所得税、法人税	減税見込額　　２６，４００	租税特別措置法第１０条の３、第４２条の６ （①）

※予算額の単位：千円

政策目標数値算出の考え方

政策分野		花きの流通対策
	目標年度	１６年
	目 標 値	集出荷経費の削減：　５％
上位計画		該当なし
	目標年度	
	目 標 値	

〔政策目標数値算出の考え方〕

○　花きの生産は少量多品目であり、出荷・利用形態も多様である。また、集出荷経費に係る調査結果がないため、代表的な産地の事例調査により、目標値を算出。

○　代表的な産地についての事例調査によると、毎年１％の集出荷経費が削減されてきたと推定。

○　今後の花きの流通においては、共同利用施設の整備等による共選・共販体制の推進、台車流通や出荷容器のリターナブル利用、情報伝達システム導入のための機器の整備等、集出荷経費の削減のための取組がなされると期待されており、引き続き同程度の経費削減が見込まれることから、約５％が削減されると算出。

政策評価シート（花きの流通対策）算出根拠

１．調査方法
　主要切花であるキク、バラ、カーネーションについて、平成１０年度と同様に「青果物集出荷経費調査報告」に準じて調査項目を設定し、代表的な産地における集出荷団体について事例調査を実施した。

２．調査客体数
　報告のあった集出荷団体の客体は、キク２、バラ１、カーネーション４、計７客体であった。（１０年度調査：９客体）

３．調査結果
　１０年度調査と１２年度調査において同一の７客体について、１２年度の結果を１０年度と比較した。
　この結果、集出荷量は５．１％、集出荷経費は２．４％減少した。これを、品目別にみると、キク及びバラの集出荷経費はそれぞれ１．０％、０．４％増加したが、カーネーションが６．５％減少し、全体で減少した。

年　度	品　　目	集出荷量（百万本）	集出荷経費（円／百本）
１０年度	キク	28.1	1,316
	バラ	1.8	2.463
	カーネーション	34.5	1,298
	全　体	64.5	1,339
１２年度	キク	28.2	1,329
	バラ	2.4	2,472
	カーネーション	37.1	1,214
	全　体	67.8	1,307
		%	%
対比、増減	全　体	105.1	97.6

４．算出方法

（１２年度集出荷経費－１０年度集出荷経費）÷１０年度集出荷経費×１００＝△２．４％
　　１，３０７　　１，３３９　　１，３３９
　　（百本／円）　　（百本／円）　　（百本／円）

単年度削減率
　２．４％／２＝１．２％